

放射能拡散・責任を曖昧にする瓦礫の受入拒否を

原発や「瓦礫」の受け入れに関する県知事、政令市の動向、現状分析、私の考えは以下のとおりです。

相模原市議 小林正明

I 瓦礫について

1 県知事発言

- ① 県民のご理解をいただいた上、神奈川県内で震災瓦礫を受け入れ、被災地復興に全面的に協力したい。
- ② 受け入れ条件として、放射能レベルを、1キログラム当たり100ベクレル以下にしたい。
- ③ 焼却灰は、県の最終処分地でも受け入れていきたい。
- ④ 年明けには「対話の場」を開催し自ら地元の皆様、県民の皆様に直接説明し理解を得られるようにする。
- ⑤ 受け入れについては、現在検討している横浜市、川崎市、相模原市と今後、処理マニュアル策定や最終処分の扱い等について早期に調整を行い県内受け入れの速やかな受け入れを実現する。

2 加山市長のコメント

- ① 瓦礫処理については、全国的な支援による広域処理の必要性を認識しており、放射能に関する安全対策等の諸条件が整えば近隣自治体と連携して支援を行いたいと考えている。
- ② 現在、県や横浜市、川崎市と協力しながら受け入れについて具体的な課

題等の整理を行っている。

- ③市民の皆様のご理解を得ることを第1に考えながら、更に検討を進めてまいります。

3 現状分析

- ①正式には未だ県も市も受け入れてはいませんが、受け入れ前提の考えと判断します。
- ②「対話の場」開催を口実に、受け入れの動きが顕在化することが予想できます。

4 瓦礫受入に対する私の考え

- ①単なる瓦礫なら格別、放射能に汚染されている以上、受け入れを拒否すべきと考えます。
- ②その理由は、支援の美名の下、実態は放射能の拡散であり、原発推進した東京電力と自治体と国の責任を曖昧にするからです。
- ③全国で受け入れ拒否をすることで、原発推進している自治体、国、電力会社に原発事故による支援は受け入れられないことを自覚させ、原発の甘い蜜を吸う政策に猛省を促す最大の機会、運動になり得ます。
- ④勿論、様々な反動が予想されますが、反原発運動を身近に展開できる好機到来です。

II 原発に関する私の考えと論点整理

1 電気を止めても困らない（電力不足論）

（1）設備利用率

- ①平成17年＝原子力（7割）、火力（5割⇒7割アップで十分）

②発電施設の設備容量（発電能力）と最大電力の推移

（慶応大学元助教授藤田裕幸作成）

火力＋水力＞最大電力消費⇒原発なくても、不足なし！

③計画停電の原因＝火力発電被害○、原発停止×

④独立系発電事業者（IPP＝新日本製鉄・昭和電工等の大企業）

自家発電能力（6000万KW）VS全原発（5000万KW）

※発送電分離実現必要

（2）電気より命が大切

①生産活動・快適生活より命が優先（命の安全が第1）

②事故のもたらす被害の甚大さ＋毒性大量廃棄物

③価値観の転換＝成長経済（資源の浪費＋環境破壊）からの転換

④大地震（不可抗力）、大津波（高所避難）、原発（廃止で防止可能）

⑤浜岡原発永久停止実現を（首都圏壊滅防止＝国益）

2 クリーンエネルギー論は欺瞞

（1）原発から排出物

①死の灰（高レベル放射能）＝100万年（？）保管は不可能

②低レベル放射性廃棄物（作業服等年間ドラム缶1000本）

平成17年＝70万本のドラム缶

③年間約1000億トンの温水排出（海より7度）地球温暖化